

第2次市民協働推進基本計画 進行管理シート

【成果指標】 ※計画全体に設定した成果指標(総合計画の成果指標と同じ)

指標1 地域活動・市民活動に参加している市民の割合

項目	基準年 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	51.7%	52.7%	53.7%	54.7%	-	-	-	58.7%
実績値	50.7%	41.7%							
達成率	-	80.7%							
評価	-	D							

指標2 市が多様な主体と連携している事業などの数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	195件	202件	209件	216件	-	-	-	244件
実績値	183件	112件							
達成率	-	57.4%							
評価	-	D							

※令和2年度実績値は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった事業を含みません。相手方と調整していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった事業は95件で合算すると207件となります。

指標3 市内のNPO法人

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	289団体	294団体	299団体	304団体	-	-	-	324団体
実績値	279団体	270団体							
達成率	-	93.4%							
評価	-	C							

【各基本施策の評価】 ※一次評価シートの各基本施策の評価結果を転記したもの

施策	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
基本施策1	B							
基本施策2	B							
基本施策3	A							
基本施策4	B							
基本施策5	C							
基本施策6	B							

【計画全体の評価】 ※審議会による評価

評 価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	B							
評価の理由	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や活動の自粛から数値目標を掲げている部分についての評価は低くなったものの、コロナ禍でもオンラインを活用するなど、工夫をして取り組んだことを踏まえ、評価はB（一定の効果が現れている）とする。</p>							
前年度との比較								
計画全体の総括	<p>人との交流が制限されるコロナ禍においては、改めて地域の絆や、多様な主体による協働の取組の重要性が浮き彫りになったところである。今後、徐々に活動が再開していく中で、数値目標を掲げた部分の達成を目指し、皆で担う地域社会の実現に向けて、引き続き、取り組まれない。また、コロナ禍での活動を保証するようなオンラインなどの基盤整備を促進する取組を期待する。</p>							

基本施策1 協働に関する情報の収集及び発信

説明	地域活動団体、市民活動団体、大学、企業等のまちづくりに関する情報を収集・発信し、協働のまちづくりに必要な情報を得ることができるように取り組みます。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動団体、市民活動団体、大学、企業等のまちづくりに関する活動内容等の情報を蓄積し、提供できる体制の確立に向けて取り組みます。 情報の受け手となる世代の特性を踏まえ、様々な媒体を利用しつつ、興味を喚起するメッセージ性のある情報発信に取り組みます。また、さがみはら地域ポータルサイト（通称：さがポ）の更なる充実に取り組みます。 地域活動や市民活動に少しでも関心のある市民の意欲を掻き立て、参加を促進するため、活動の拠点となる中間支援組織や公民館などが連携して情報の発信に取り組みます。 知らぬ間に協働の取組をしている場合があるため、市民及び市の職員がそのことに気が付くような活動事例等の情報発信に取り組みます。

【主な取組】

1-1 地域活動に関する情報の収集・発信

説明	各区役所において、地域情報を収集し、広報紙やホームページ等、様々な媒体により発信します。また、各地区で取り組む地域活動の情報発信や地区自治会連合会が発行する地域情報紙の発行を支援します。
令和2年度の取組	<p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の多様な情報伝達手段の維持の支援のため自治会へ掲示板及び交換用板の配布を行った。 掲示板新規34基（うち雨対策掲示板14基）、交換用板60枚（うちマグネット交換用板1枚）、自治会掲示板の設置数2,435基（令和3年4月1日） 自治会報さがみはら 第77・78号の発行支援 各180,000部 地域活性化事業交付金を利用した情報発信及び広報に関する事業数 2件 944千円 市自治会連合会ホームページの運用支援 <p>【緑区役所区政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> SNSや特設サイト「すもうよ緑区」で地域情報を発信した。 広報さがみはら緑区版の発行：45,201部（月平均） 地域活性化事業交付金活動事例集を作成し、市ホームページで公表した。 区別基本計画概要版のパンフレットを作成し、配布した。 区民会議、SNS、特設サイトをPRするクリアファイルやポスターを作成し、配布した。 <p>【中央区役所区政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報さがみはら「ちゅうおう区版」の発行：65,404部（月平均） 区版ホームページでは、区長レポートや「中央区のイベント情報」のページで地域の情報を発信するほか、「地域活性化事業交付金事業まとめ誌」など、各地区のまちづくりに関する情報を掲載し、随時、最新情報に更新した。 区民課前、大野北・田名・上溝に設置したデジタルサイネージでは、区長レポートなどをスライドにして放映し、地域情報の発信を行った。 facebook、instagram、FMさがみ「大好き！中央区」で地域情報の発信を行った。 <p>【南区役所区政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報さがみはら「みなみ区版」の発行：79,055部（月平均） 南区版ホームページでは、区長談話室や地区ニュースで地域の情報を発信するほか、まちづくり情報等を掲載し、随時、最新情報に更新した。 facebook「南区区民会議」では、区民会議の活動のほか、南区内のまちづくりや地域イベントなど関連する情報等も掲載し、随時、最新情報に更新したことに加え、新たにinstagramへ南区公式アカウントを開設し、情報発信の場を広げた。

※対応する成果指標は、主な取組1-3の成果指標「さがみはら地域ポータルサイトへの年間アクセス(ページビュー)数」に同じ。

1-2 市民活動に関する情報の収集・発信

説明	さがみはら市民活動サポートセンターのホームページや情報紙、メールマガジン、相模原市市民活動中間支援施設連絡会（通称：相模ボラディア）が運営する「市民活動団体情報検索システム」等を通じて、団体情報、助成金情報、講座情報等を提供します。また、情報提供に当たっては、公民館や中間支援組織と連携し、その充実に取り組みます。
令和2年度の取組	<p>定期情報紙、メールマガジン及び市民活動団体情報検索システムを通じて情報発信を行ったほか、各公民館に設置したサポートセンター専用ラックへチラシを配架し、情報発信を行った。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている団体に対する支援として実施した「市民活動緊急支援助成金」のチラシを、定期情報紙に同封して郵送することで、市民活動団体への情報発信ができた。</p>

※対応する成果指標は、主な取組1-3の成果指標「さがみはら地域ポータルサイトへの年間アクセス(ページビュー)数」に同じ。

1-3 連携した活動を促進するための情報の収集・発信【新規】

説明	<p>地域活動団体、市民活動団体、大学、企業等、多様な主体が連携した活動の情報を収集し、「(仮称)協働ニュース」としてまとめて発信するほか、新たな表彰制度を創設し、広報紙やホームページも活用しながら好事例を広く紹介します。</p> <p>また、大学や企業の地域貢献活動を促進するため、活動事例を紹介します。</p> <p>さらに、地域活動、市民活動、行政などの活動の情報を共有するほか、掲示板機能や市民活動団体・地域活動団体のための無料のホームページの提供等、様々な機能を持つ「さがみはら地域ポータルサイト」の更なる充実を図ります。</p>
令和2年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・例年、開催しているさがみはら地域ポータルサイトの活用講座（新規・更新）を従来の対面型でなくオンラインで実施したほか、「さがみはら森の恵みの手入れ入門」「子どもの居場所」サイトをさがみはら地域ポータルサイトのサーバーに誘致・開設した。 ・令和2年度から新たに設置した市民協働推進担当職員と協力して庁内の特徴的な協働の取組を収集し、令和2年11月に協働ニュース創刊号を、令和3年3月に協働ニュース第2号を作成し、市HPや市民活動サポートセンターHP、市自治会連合会HPや地域情報紙等に掲載した。創刊号は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や各種支援に関連して協働で取り組んだもの、第2号は令和3年度に協働事業提案制度で実施予定の事業を協働の取組として紹介する等、発信のタイミング等を踏まえたテーマを設定し、情報を発信した。 ・表彰制度の創設に向け、政令指定都市会議の機会を通じて他都市の事例を収集した。

対応する成果指標：さがみはら地域ポータルサイトへの年間アクセス（ページビュー）数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	545,000件	610,000件	675,000件	740,000件	-	-	-	1,000,000件
実績値	480,548件	459,133件							
達成率	-	84.2%							
評価	-	D							

※本指標は、主な取組1-1「地域活動に関する情報の収集・発信」及び1-2「市民活動に関する情報の収集・発信」の成果指標を兼ねる。

対応する成果指標：(仮称)協働ニュースの年間発信回数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上	-	-	-	2回以上
実績値	-	2回							
達成率	-	100.0%							
評価	-	A							

【施策の評価】

評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評価の理由	B							
今後の課題・取組	<p>成果指標の一つであるさがみはら地域ポータルサイトへの年間アクセス数は目標値を達成することはできなかったが、各区役所において地域の情報発信に取り組んだほか、新たな取組として始めた協働ニュースの発信回数は目標を達成し、またコロナ禍での協働の取組をテーマにするなど、時機を捉えた情報発信を行うことができたため、評価はB（一定の効果が現れている）とする。</p> <p>・協働ニュースの発信や各区における情報発信の取組を継続するとともに、協働の取組を表彰する制度の創設に向けた検討を進める。</p> <p>・目標値を達成できなかったさがみはら地域ポータルサイトへの年間アクセス数については、ポータルサイトのコンテンツ(内容)が外出時に閲覧するものが多い傾向にあるため、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響を受けたことが想定される。新たに「子どもの居場所」サイトを誘致する等の取組を行っているため、随時、アクセス状況を踏まえつつ、ポータルサイトの充実に向けてコンテンツ等の検討を進める。</p>							

基本施策2 協働に関する学習機会の提供

説明	地域活動や市民活動への参加方法を知り、活動に結び付け、更に活動をけん引する担い手づくりを進めます。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動や市民活動の継続や発展のため、活動を担う担い手づくりに取り組みます。 ・活動を始めてみたい人や活動を発展させたい人等の様々なニーズに応えられるよう、基礎講座から応用講座まで幅広く講座内容の充実を図ります。 ・協働を推進するために必要なファシリテーション能力やコミュニケーション能力等、専門的な知識について学べる環境の整備に取り組みます。 ・学んだ担い手が成果を発揮する場を用意するなど各種活動を展開する上での効果的な仕組みの構築に取り組みます。 ・市職員の協働への理解を深めるため、座学形式の入門から体験型の実践編まで幅広く研修に取り組みます。

【主な取組】

2-1 さがみはら地域づくり大学事業の充実【重点】

説明	<p>さがみはら地域づくり大学運営委員会（市設置）の意見等を基に、ユニコムプラザさがみはらにおいて、受講者ニーズ等を踏まえ、受講内容やカリキュラム等の検討を行うなど、充実を図り、協働の担い手づくりに取り組みます。</p> <p>また、さがみはら地域づくり大学で学び、コーディネーターズサークルに登録した者のスキルアップにつながる機会を提供します。</p>
令和2年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ6月から9月の開講に変更し、基礎及び応用コース(各4講座)、専門講座(5講座)を開催した(受講者数:延べ46名)。 ・受講者ニーズ等を踏まえ、気軽に地域に役立つ活動が出来ることを学ぶため、NPO法人の活動を体験する講座を新たに実施した。 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、開講記念学長講演、特別公開講座、基礎コースと応用コースの各1講座は中止した。 ・コーディネーターズサークル登録者の交流を図るため各自の活動状況の報告を行う交流会を2回開催した。 ※コーディネーターズサークル登録者のスキルアップのための研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 ・さがみはら地域づくり大学運営委員会を中心に、大学の活性化に向けて講座内容等の検討を行った。

対応する成果指標：さがみはら地域づくり大学の年間コース受講者数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	14人	16人	18人	20人	-	-	-	24人
実績値	12人	10人							
達成率	-	71.4%							
評価	-	D							

2-2 市民のスキルを生かす仕組みづくりの検討【新規】

説明	<p>様々な企業等で働く多様なバックグラウンドを持つ市民が仕事で培った経験やスキルを生かし、地域活動団体や市民活動団体等の業務改善や事業戦略など運営面での支援を行う体制を検討します。</p>								
令和2年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が仕事で培ったスキルを生かし、地域活動団体や市民活動団体等の支援を行う仕組みの検討のため、政令指定都市会議の機会を通じて他都市で行うプロボノ制度等の事例を収集した。 								
項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評価	-	B							

2-3 協働に関する取組を推進するための意識の向上【新規】

説明	地域活動や市民活動を始める動機付け・契機となる取組を検討するほか、市職員に対しては、（仮称）協働推進担当職員の配置や体験研修の実施、協働の手引等の充実により協働への理解を深め、協働に関する取組を推進します。
令和2年度の取組	<p>【人材育成課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民との広範な合意形成による政策立案を進め、協働していく上で必要な知識や手法の習得を図ることを目的に「政策形成能力開発研修『分権社会における住民との合意形成と協働政策』」の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症のまん延防止の観点から中止とした。 自治会などが主催する地域の活動に運営スタッフ等として参加する機会を設け、担当業務に限らず市政全体を見る視点を養い、事業実施における市職員の責務について考える機会を与えるために、新規採用職員を対象とした職場体験研修の実施を予定していたが、この研修についても同様に中止とした。 <p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度より、庁内の局及び部の総務担当課に「市民協働推進主任」を、それ以外の課相当の所属に「市民協働推進員」を配置し、庁内の特徴的な協働の取組の収集等を行った。 学生の行う地域貢献活動の励みとするため、「相模原市市民活動・地域活動ボランティア認定制度」を運営した。新型コロナウイルス感染症の影響により、認定者は前年に比べ減少したが、学生10名（修士4名、学士6名）と1団体に対して認定証の贈呈を行った。 <p>※新型コロナウイルス感染症対策のため、認定証贈呈式は中止した。</p>

対応する成果指標：市職員の協働に対する認知度

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	70.3%	73.5%	76.8%	80.0%	-	-	-	90.0%
実績値	67.0%	71.8%							
達成率	-	102.1%							
評価	-	A							

2-4 地域活動及び市民活動に関する講座等の充実

説明	さがみはら市民活動サポートセンター等において、初めて活動を行う人のための講座や活動を発展させていくための会計、広報、マネジメント等の講座など段階に応じた学習機会を充実します。また、様々な世代の人がボランティアを体験できる機会を充実します。
令和2年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員を20名から10名に減らし、NPO法人からの需要の高い「会計講座」や「助成金申請のポイント講座」をはじめ各種講座を実施した。また、試行的にオンラインでの講座も実施した。 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、「NPO基礎講座(NPOはじめの一步講座)」の一部と「広報スキルアップ講座」は中止した。 「NPOよろず相談会」を引き続き3区で実施した。 新任自治会長研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

対応する成果指標：さがみはら市民活動サポートセンター講座の年間延べ受講者数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	130人	140人	150人	160人	-	-	-	200人
実績値	120人	105人							
達成率	-	80.8%							
評価	-	D							

【施策の評価】

評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	B							
評価の理由	<p>さがみはら地域づくり大学の年間コース受講者数及びさがみはら市民活動サポートセンターの講座の年間受講者数は新型コロナウイルス感染症による施設の休所等の影響で目標を達成できなかったが、市職員の協働に対する認知度は目標を達成したため、評価はB（一定の効果が現れている）とする。</p>							
今後の課題・取組	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症により実施できなかった講座や研修等は、感染症対策を講じた実施方法を検討の上、可能な範囲で実施する。 コーディネーターズサークルに登録した者のスキルアップにつながる機会や実際の活動につながる機会としてコーディネーターズサークル交流会の機会を活用した研修等を行う。 							

基本施策3 協働により実施する事業への財政的支援

説明	寄附や補助金等により地域課題や社会的課題に取り組む団体の活動を支える意識を醸成するとともに、活動の創造や発展を財政的に支援し、自立した活動へつなげます。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共的な課題の解決や、地域を活性化するための活動を活発にするためには、活動の初期や発展期を財政的に支えるだけでなく、団体が自立して活動を継続できる仕組みの構築に取り組みます。 ・ 団体活動への補助金や助成金といった行政からの直接的な支援のほか、皆で活動を支える寄附文化の醸成を促進するため、情報発信や制度の検討、さらに安心して活動するための保険の加入等、間接的な支援にも取り組みます。

【主な取組】

3-1 団体の活動を支える寄附文化の醸成

説明	地域課題や社会的課題の解決に取り組む団体の活動を寄附により支えていくという市民意識を高めるため、市民と団体の交流の場をはじめ、NPO法人の指定制度や認定制度について、ホームページや広報紙等を利用した周知を図るなど、様々な機会を通じて団体の活動に対する理解を深めます。
令和2年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO法人等の民間主体で運営される「寄付月間」の賛同パートナーに参加した。 ・ 広報さがみはら、市民活動サポートセンター情報紙等を活用してNPO法人への寄附の呼びかけや指定NPO法人制度の紹介、寄付月間（12月）に合わせた寄附の紹介記事を掲載し、周知を図った。

対応する成果指標：指定NPO法人への年間平均寄附件数（1法人あたり）

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	13件	15件	18件	20件	-	-	-	30件
実績値	11件	17件							
達成率	-	130.8%							
評価	-	S							

3-2 市民・行政協働運営型市民ファンドの運営

説明	市との協働によりファンドの運営を行う団体が、個人や企業等からの寄附金及び集められた寄附金と同額の市の負担金を財源として、市民活動団体等の公益的活動に対し助成金を交付します。 また、寄附金を継続的に集められるよう、助成金を交付された事業の成果や効果等をホームページや広報紙等を通じて周知を図り、市民の寄附意識を一層高めます。
令和2年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民活動団体等の活動に助成金を交付することで、市民が主体的に行う活動を支援することができた。 ファーストステップコース 10件 914,500円 ステップアップコース 8件 1,060,000円 合計 1,974,500円 ・ 市民ファンドゆめの芽の助成事業を実施した団体の新たな交流の場とすることを目的に交流会を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

対応する成果指標：市民・行政協働運営型市民ファンドによる年間助成事業数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	16件	16件	16件	16件以上	-	-	-	16件以上
実績値	21件	18件							
達成率	-	112.5%							
評価	-	B							

3-3 地域活性化事業交付金制度の効果的な運用【重点】

説明	多くの市民の参加と協働による地域の活性化を目指し、市民による自主的な課題解決に取り組む事業に対し、まちづくり区域を単位とする交付金制度について、引き続き事業評価の手法を検討し、必要に応じて見直しを行うなど効果的な運用を図ります。								
令和2年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金額 19,137千円 ・交付件数 55件 令和2年度は新型コロナウイルスの影響のため申請団体の減少が見られた。 令和2年度から制度の効果的な運用に資するため、事業終了後の評価制度を取り入れた。								
項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評価	-	B							

3-4 自治会活動への支援

説明	地域活動の中心的な役割を担う自治会が取り組む防災、防犯、環境美化や福祉等の活動を支援するとともに、活動の拠点となる集会所の整備を促進します。 また、相模原市自治会連合会と連携し、加入促進に取り組むなど、自治会の自主的・自立的な活動を支援します。								
令和2年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地区自治会連合会数、単位自治会数、自治会加入世帯数に基づき、相模原市自治会連合会へ奨励金を交付した。 地区自治会連合会:22 単位自治会:589 自治会加入世帯数:168,654 自治会加入率:51.24% (令和2年4月1日) ・自治会等が実施する集会所整備に対し、補助した。 用地購入:2件 修繕:7件 バリアフリー:1件【基本施策4にも掲載】 ・新しい生活様式対応事業に係る市民活動緊急支援助成金を自治会等に対して交付した。 自治会等助成件数:137 助成金額:18,770千円 								
項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評価	-	B							

3-5 街美化アダプト制度の推進

説明	市民と市との協働による取組として、市民が自主的・自発的に行う公園、緑道、道路や河川敷等の公共スペースの美化活動に対し、市はその活動に必要な費用等の支援を行います。また、活動事例の紹介をはじめ制度の普及に取り組みます。								
令和2年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・広報さがみはらに制度周知の記事を掲載し、導入箇所数の増加につなげることができた。 								

対応する成果指標：街美化アダプト制度の年間実施箇所数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	700箇所	700箇所	700箇所	700箇所以上	-	-	-	700箇所以上
実績値	709箇所	718箇所							
達成率	-	102.6%							
評価	-	A							

【施策の評価】

評 価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	A							
評 価 の 理 由	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民活動団体等に対する支援として市民活動緊急支援助成を行うとともに、3つの成果指標は全て目標値を達成したため、評価はA（効果が現れている）とする。							
今 後 の 課 題 ・ 取 組	<ul style="list-style-type: none"> ・効果が現れている主な取組は今後も制度が活用されるよう周知等を継続して行う。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入の減収や、相模原市行財政構造改革プランを踏まえ、民間の資力を有効に活用し、市民活動や地域活動が継続した活動が出来る仕組みを検討する必要がある。 							

基本施策4 協働を推進する拠点となる場の提供

説明	地域活動団体や市民活動団体が自主的に活動する場や、多様な主体が有機的に連携する拠点を整備し、更なる活動の活性化につなげます。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動や市民活動を行うため、定期的集まり、打合せや作業をする場の提供に取り組みます。 ・関連する情報の集積や専門的なアドバイザーの設置等に取り組みます。 ・さがみはら市民活動サポートセンターと同様の機能を有する拠点等の整備の検討や、拠点の機能を補う出張講座の開催等に取り組みます。 ・中間支援組織の認知度の向上による利用の拡大に取り組みます。 ・地域活動や市民活動をしていない人や、それらの活動に興味のない人の参加を促すきっかけとなるような場等の提供に取り組みます。

【主な取組】

4-1 さがみはら市民活動サポートセンターの充実

説明	市民活動の支援や活性化を図るため、NPO法人等との協働によりさがみはら市民活動サポートセンターを運営し、活動の場の提供、相談・助言、ネットワークの強化を行います。また、機能の強化や新たな活動の場の設置等について検討します。
令和2年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止による休所の影響もあり、利用者数は前年度比減となり、団体登録数についても活動ができないなどの理由から、前年度比減となった。 ・機能の強化や新たな場の設置等については、昨年度に引き続きサポートセンター実施講座を各区で行うなどの事業展開により、市民活動の支援、活性化を図ることができた。 ・新型コロナウイルス感染症による団体への影響を把握するため、サポートセンター登録団体に対するアンケートを実施するとともに、アンケート結果を踏まえた情報交換会（ほっとカフェ）を実施した。

対応する成果指標：さがみはら市民活動サポートセンター年間相談件数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	324件	332件	341件	350件	-	-	-	400件
実績値	316件	211件							
達成率	-	65.1%							
評価	-	D							

4-2 ユニコムプラザさがみはらの活性化

説明	市民と大学との連携により、地域の課題の解決及び地域の活性化を図るため、交流・発信機能、学習・研究機能及び橋渡し機能を充実するとともに、スペースの有効活用を図るなど施設の活性化に取り組みます。
令和2年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用状況 利用者数：38,090名、利用率：58.5%、シェアードオフィス入居数：15団体、 大学情報コーナー出展数：17団体、地域情報コーナー出展数：9団体 ・リエゾン（橋渡し）機能として、市民と大学等との連携実績は、28件であった。 ・交流・発信機能として、市民・大学協働まちづくりフェスタの開催（展示形式）、情報誌「ユニコムペーパー」を発行した。 ・学習・研究機能の充実のため、個人や団体と大学が交流する市民・大学交流会（3回）を開催した。 ・施設の活性化のため、オーサースカフェ（13回）を開催した。 ・ロビーに登録学生向けの活動スペースを設置した。

対応する成果指標：ユニコムプラザさがみはらによる大学への年間橋渡し件数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	26件	27件	27件	28件	-	-	-	30件
実績値	26件	28件							
達成率	-	107.7%							
評価	-	A							

4-3 自治会集会所の整備促進

説明	地域住民によるコミュニティ組織の拠点となる自治会集会所の整備を促進します。								
令和2年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 自治会等が実施する集会所整備に対し、補助した。 用地購入：2件 修繕：7件 バリアフリー：1件 【基本施策3にも掲載】 								
項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評価	-	C							

4-4 新たな協働が生まれる場・仕組み等の検討【新規】

説明	活動していない人や興味のない人の参加を促進するため、空き家や空き店舗、公共施設等を活用し、誰でも自由に集まれる場・スポットを創出し、そこで生まれたつながりから新たな協働がスタートする仕組み等を検討します。								
令和2年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 新たな協働が生まれる場・仕組み等の検討のため、政令指定都市会議を通じて、他都市で行う取組の情報収集を行った。 								
項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評価	-	B							

【施策の評価】

評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	B								
評価の理由	市民活動サポートセンター年間相談件数は、新型コロナウイルス感染症による休所の影響により目標値を大きく下回ったが、サポートセンター登録団体へのアンケートを実施する等、コロナ禍における市民活動団体の困りごとの把握や支援を行うことができ、ユニコムプラザさがみはらによる大学への年間橋渡し件数は目標値を達成したため、評価はB（一定の効果が現れている）とする。								
今後の課題・取組	<ul style="list-style-type: none"> 新たな協働が生まれる場・仕組み等の構築に向けた具体的手法の検討を行う。 新型コロナウイルス感染症による社会の変化に対応した市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはらの事業について検討を行う。 								

基本施策5 協働により実施する事業を提案できる機会の提供

説明	個人、地域活動団体、市民活動団体、大学、企業、市等の主体が協働できる機会を提供し、お互いの活動の発展や、地域の活性化につなげます。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 個人、地域活動団体、市民活動団体、大学、企業、市等が、それぞれの特性を生かして、連携及び協力ができる機会を提供し、新しい発想を得られ、活動の幅が広がるなど効果的に事業を行えるよう取り組みます。 市民活動団体を支援する各種「中間支援組織」が連携し、他の団体との交流機会の提供に取り組みます。 協働の取組を進める仕組みである協働事業提案制度の活用が更に進むよう周知を図るとともに、運用方法の見直しを適宜行い、効果的な制度となるよう検証します。

【主な取組】

5-1 協働事業提案制度の効果的な運用【重点】

説明	市民と市がお互いの持つ資源（知識、経験、人材、情報、資金等）を結集し、地域課題や社会的課題の解決に向け、協働により効果的に取り組む仕組みである協働事業提案制度について、3年後の事業継続の在り方や協働事業の評価における市民意見の聴取・反映方法の検討等を行うとともに、制度を検証し、より効果的な運用を図ります。
令和2年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 制度活用推進団体であるNPO法人市民フォーラムさがみはらと協力して制度の運営を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 事前相談数：6件（令和2年度提案に向けた相談5件、令和3年度提案に向けた相談1件） 応募提案数：4件（市民提案型協働事業4件） 事業採択数：3件（市民提案型協働事業3件） 継続実施事業：4件（市民提案型協働事業2件、行政提案型協働事業2件） 効果的な運用に向けた制度検証のため、過去に協働事業提案制度を実施した団体に対して追跡調査を実施した。（新型コロナウイルス感染症の影響によりアンケート調査のみでヒアリングまでは未実施）

対応する成果指標：協働事業提案制度の年間事前相談件数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	7件	8件	9件	10件	-	-	-	10件以上
実績値	6件	6件							
達成率	-	85.7%							
評価	-	B							

5-2 協働推進拠点間の連携及び団体間の交流機会の創出

説明	さがみはら市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはら、公民館等の各施設における機能や特性、活動情報等の共有を図ることで、多様な主体が連携できるネットワークの構築に取り組みます。また、各施設においても、団体間の交流の場を設け、相互の活動紹介や情報交換等が行える機会を創出することにより、協働による取組を促進します。
令和2年度の取組	<p>【さがみはら市民活動サポートセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民活動フェスタやさぼせんキッズタウン等が開催中止となった（実施事業：NPOほっとカフェ2回、利用者懇談会1回）。 昨年度に引き続き、各施設の主催イベントへの相互協力や、公民館にサポートセンター専用のチラシラックを設置するなど、施設間の連携を図ることができた。 <p>【ユニコムプラザさがみはら】</p> <ul style="list-style-type: none"> ユニコム内の地域情報コーナーにて、サポートセンターの情報を発信した。 ユニコム内で、サポートセンターによる「NPOよろず相談会」を実施した。 市民・大学協働まちづくりフェスタを開催した（1回：展示形式）。

対応する成果指標：団体間の交流機会の年間開催回数

項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	10回	10回	11回	12回	-	-	-	15回
実績値	9回	4回							
達成率	-	40.0%							
評価	-	D							

【施策の評価】

評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	C							
評価の理由	<p>協働事業提案制度の年間事前相談件数については基準年と同数で目標値を達成することは出来ず、また、団体間の交流機会についても、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を大きく下回ったため、評価はC（効果が現れていない）とする。</p>							
今後の課題・取組	<ul style="list-style-type: none"> ・協働事業提案制度の効果的な運用に向け、過去に事業を実施した団体に対する追跡調査を継続する。 ・新型コロナウイルス感染症による社会の変化に応じた交流機会の提供方法を検討する。 							

基本施策6 地域の特色を生かした協働のまちづくり

説明	個人、地域活動団体、市民活動団体、大学、企業等の主体が課題を共有し、課題解決や地域の魅力づくりに取り組みます。
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの人が地域の課題を共有し、地域資源（自然資源や人的資源等）を生かした魅力づくりを行うため、多様な主体の参画を促すとともに、各区に設置された区民会議や2地区に設けられたまちづくり会議の持つ役割や機能を最大限に生かします。 ・中長期的な視点で自治会運営への支援の在り方を検討します。また、自治会の加入率が飛躍的に上がらないことを踏まえたまちづくりについても検討します。

【主な取組】

6-1 区の特徴を生かしたまちづくりの推進

説明	<p>区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置された「区民会議」を運営します。また、区民同士の一体感を育みながら、区への愛情や誇り等や意識の醸成を図るため、区民交流イベントなどに取り組むとともに、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信する等の「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。</p>
令和2年度の取組	<p>【緑区役所区政策課・地域振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑区区民会議を開催した。（開催回数：4回、主な議題：中山間地域における魅力の抽出について） ・一部の取組については新型コロナウイルス感染症の影響で未実施となったが、区民交流の促進や地域の魅力の再発見など、地域に対する誇りや愛着の醸成を図ることができた。また、緑区の魅力を生かして区内外に発信することができた。 <p><参考(取組内容)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロードバイク利用者に対して区内のサイクリングコースや魅力的な立ち寄りスポット等を紹介するガイドブックの印刷・配布を実施した。 ・東京オリンピック自転車ロードレース競技を啓発するため、オリンピックオフィシャルパートナー企業であるブリヂストンサイクル株式会社と連携し、橋本駅自由通路、橋本駅北口ペDESTリアンデッキ、相模原駅自由通路、相模大野駅北口ペDESTリアンデッキに天吊幕、フラッグの掲出を実施した。 ・藤野地区における観光用超小型モビリティの有効活用、地区内団体との連携、観光資源の活用方策について検討した。 ・小原の郷を活用した自転車イベントを検討したが、新型コロナウイルス感染拡大のため事業は未実施。 ・区外でのイベントを活用した近隣自治体との連携（八王子いちよう祭り、山梨リニアフェス、八・相観光連携事業）を検討したが、新型コロナウイルス感染拡大のため事業は未実施。 <p>【中央区役所区政策課・地域振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央区基本計画に掲げた目指す姿・取組目標の実現に向け、「発言する区民会議」として取組主体への働きかけを行うため、重点行動の具体的な取組などについてをグループワークで検討を行い、活発な議論を行うことができた。 ・区制10周年を記念し、区内（相模原スポーツ・レクリエーションパーク及び相模総合補給廠共同使用区域内）に区のシンボルである桜の植樹を行った。また、区の魅力が多角的に発信するため、ドローンを活用した空撮によるPR映像「中央区 四季の空中散歩」を3本制作し、インターネット上で公開した。 ・区役所が区民と協働で地域の課題解決に取り組む「中央区みらい協働プロジェクト実行委員会」（委員22人）については、新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた事業（中央区ぶらさんぼ、さくら体操講習会等）を中止したが、自宅でも「さくら体操」に親しめる解説動画を制作しインターネット上で公開する等、現在のニーズに応じた取組を展開した。 <p>【南区役所区政策課・地域振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南区区民会議を開催した。（開催回数：4回、主な議題：世代間交流促進のための具体的な取組方法の検討について） ・南区の魅力発信と新型コロナウイルス感染症と闘う医療従事者をはじめとした全ての方へのエールを贈ることなどを目的に、新たに「相模大野ステーションピアノ」を実施した。 ・例年屋外で開催している「南区パフォーマンスステージ」は、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、開催場所をインターネット上に移して動画を募集し、市ホームページ上で配信した。 ・様々な視点で南区の魅力を掘り下げる写真を募集、展示することで新たな南区の魅力を広く発信する「南区私のイチ押し写真」を開催。あわせてインスタグラムを活用した写真展も開催。 ・日本郵便㈱と共同で「南区誕生10周年記念オリジナルフレーム切手」を作成し、郵便局で1,500シートを販売した。 ・南区7地区を紹介した「南区ガイドマップ」と南区の気になるスポットを深掘りした「体験！発見！南区探検ブック」を作成した。 ・「南区インフォメーションBOX」の活用により、南区の様々な魅力や、イベント情報などを発信した。

対応する成果指標：住んでいる地域に愛着を感じている市民の割合（緑区）

項目	基準年 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	79.4%	80.2%	81.0%	81.8%	-	-	-	85.0%
実績値	78.6%	82.7%							
達成率	-	104.2%							
評価	-	A							

対応する成果指標：住んでいる地域に愛着を感じている市民の割合（中央区）

項目	基準年 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	80.1%	80.8%	81.5%	82.2%	-	-	-	85.0%
実績値	79.4%	78.1%							
達成率	-	97.5%							
評価	-	C							

対応する成果指標：住んでいる地域に愛着を感じている市民の割合（南区）

項目	基準年 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	-	81.4%	81.9%	82.4%	82.9%	-	-	-	85.0%
実績値	80.9%	81.9%							
達成率	-	100.6%							
評価	-	A							

6-2 まちづくり区域の特徴を生かしたまちづくりの推進

説明	<p>地域資源の発見、課題解決の方法等について自主的に話し合う場である「まちづくり会議」の運営を支援します。また、まちづくり会議の委員と市が、地域の活性化や課題解決に向け、協働の視点から意見交換や情報共有等を行う「まちづくりを考える懇談会」を開催するなど、市民と市の協働によるまちづくりを推進します。</p>
令和2年度の取組	<p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区まちづくり会議で選定されたテーマに基づき、7地区においてまちづくりを考える懇談会「地域の未来を語ろうwith市長」を開催した（テーマ数：9 出席者153名 傍聴者数27名）。 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、15地区については開催を中止した。 <p>【緑区役所地域振興課】</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開催回数が例年より少ないが、書面開催を行うなど会議の開催方法を工夫し、地域課題の抽出や解決に向けた検討の支援、課題解決に向けた地域の自主的な取組を促進することができた。</p> <p><参考>○まちづくり会議開催回数（6地区）：計25回 ○取組内容：地域が主体となって地域課題の抽出や活性化に向けた検討を実施した。会議結果や活動状況は市ホームページや地域情報紙を活用し、地域住民へ幅広く周知した。このほか、各地区において専門部会を設置し、地域課題の具体的な解決の検討を行った。</p> <p>【中央区役所地域振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区ホームページを活用しまちづくり会議の活動の周知を図った。 ・地域政策担当によるまちづくり会議に対する支援を行った（全体会開催回数38回、延出席者数713人、平均出席率80.3%）。 ・地域活性化事業交付金活用事業について、他地区の事例の情報共有と新たな取組のきっかけづくりを目的に地域活性化交付金活用事業について報告書を作成し、まちづくり会議委員等に配布した。（地域活性化事業交付金活用事業の実施団体による事業報告会を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から中止した） <p>【南区役所地域振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区における課題解決に向け専門部会を設けるなど、各地区で自主的な運営がおこなわれていた。 ・コロナ禍ではあったが、各地区で感染症対策を実施しながら会議を開催し、地域活性化事業交付金を積極的に活用できた。 ・各地区で、地区防災計画の見直しを始めるなど防災に関する関心の高まりが見えた。

※対応する成果指標は、主な取組6-1に記載の成果指標と同じため省略

6 - 3 自治会運営への支援の在り方等の検討【新規】

説明	地域活動の中心的な役割を担う自治会の活動を振り返り、改めて意義や役割を整理するなど、中長期的な視点で自治会運営への支援の在り方を検討します。また、自治会と市民活動団体等との新たな連携の在り方を検討するほか、自治会に加入していない市民のまちづくりへの参加を促す方策や、地域活動を担う新たな主体の形成の可能性について検討します。								
令和2年度の取組	他都市への視察を行うなど、自治会運営への支援の在り方について、調査・研究を行った。 また、自治会の負担軽減のため、年度当初に市自治会連合会への依頼等事項を事前に把握するとともに、庁内に自治会の負担軽減に配慮するよう周知した。								
項目	基準年 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評価	-	B							

【施策の評価】

評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	B								
評価の理由	各区役所において区の特徴を踏まえた取組を行うことができ、自治会運営への支援の在り方についても他都市への視察等、調査研究を行ったため、評価はB（一定の効果が現れている）とする。								
今後の課題・取組	<ul style="list-style-type: none"> 区民会議やまちづくり会議等で抽出された課題等の解決に向け、地域活性化事業交付金等を活用し、地域の活力を生かした具体的な取組に繋げる。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、多くの自治会の活動が制限されている状況があるため、今後は新しい生活様式に配慮した活動事例の紹介等の支援に努める。 								